新シルクロード経済圏ファンド

設　定　日 ： 2017年9月7日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年9月10日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 20,022円	純 資 産 総 額 ： 50.81億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等		95.4%
	うち先物	0.0%
現金その他		4.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

22･9･12	23･9･11	24･9･10	25･9･10	26･9･10
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-5.75%	-6.68%	-0.99%	11.90%	62.99%	100.22%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	21,243円
株式等要因	-1,221円
為替要因	35円
分配金・その他	-35円
当月末基準価額	20,022円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解				為替要因	
			-1,221円		35円
	アジア	中国	-451円	中国元	22円
		香港	6円	香港ドル	5円
		インド	15円	インドルピー	39円
		タイ	6円	タイバーツ	-1円
		その他	-634円	アメリカドル	-6円
	中東	イスラエル	62円	イスラエルシュケル	0円
		その他	-30円	イギリスポンド	0円
	東欧・他	ポーランド	0円	ポーランドズロチ	-10円
		トルコ	0円	トルコリラ	0円
		ロシア	0円	ユーロ	-8円
		その他	-46円	その他	-6円
	その他		-149円		

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
インドルピー	15.7%
シンガポールドル	14.6%
新台湾ドル	12.2%
香港ドル	11.5%
中国元	9.1%
韓国ウォン	6.5%
アメリカドル	6.5%
マレーシアリンギット	5.5%
サウジアラビアリアル	3.6%
ポーランドズロチ	3.3%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
シンガポール	17.8%
中国	17.8%
インド	15.7%
台湾	12.2%
韓国	6.5%
マレーシア	5.5%
サウジアラビア	3.6%
イスラエル	3.3%
ポーランド	3.3%
ギリシャ	3.3%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
情報技術	26.0%
金融	22.0%
資本財・サービス	13.3%
一般消費財・サービス	11.9%
ヘルスケア	7.5%
素材	4.9%
エネルギー	3.9%
公益事業	2.3%
コミュニケーション・サービス	1.9%
不動産	1.7%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：66銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター	新台湾ドル	台湾	情報技術	7.9%
2	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBS銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.5%
3	ALLEGRO.EU SA アレグロ.eu	ポーランドズロチ	ポーランド	一般消費財・サービス	3.3%
4	ALPHA BANK SA アルファ銀行	ユーロ	ギリシャ	金融	3.3%
5	SAUDI AWWAL BANK サウジ・アワール・バンク	サウジアラビアリアル	サウジアラビア	金融	2.7%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD サムソン電子	韓国ウォン	韓国	情報技術	2.7%
7	ETERNAL LTD エターナル	インドルピー	インド	一般消費財・サービス	2.6%
8	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	中国	資本財・サービス	2.4%
9	SK HYNIX INC SKハイニックス	韓国ウォン	韓国	情報技術	2.3%
10	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	2.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データは投資顧問会社等から入手した、もしくは信頼できると判断した情報に基づき算出された作成基準日現在の情報です。構成比率は、対組入有価証券評価額（ETFを除く）の比率です。

＜テーマ別比率＞

テーマ	比率
インフラ関連	37.2%
消費・サービス関連	25.6%
新ビジネス関連	37.2%

※「テーマ」は投資顧問会社の考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	81.9%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	11.1%
小型株（30億米ドル未満）	6.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジア株式市場は、ＡＩ（人工知能）関連投資の堅調さが続いた一方で、テクノロジーセクターの一部における高水準の設備投資や株価水準の持続可能性について投資家の疑問が強まる動きがみられたことが特徴でした。半導体企業は堅調なＡＩ需要の恩恵を受け続け、台湾は先端半導体、パッケージング、ネットワーク、サーバーといった幅広い分野への事業展開に支えられた一方、韓国は引き続きメモリおよびＨＢＭ（高帯域幅メモリ）への依存度が高い状況でした。中国株は、戦略分野に対する政策支援と、国内経済の回復ペースに対する継続的な懸念がみられました。

より広範にみると、投資家は業績、適正な株価水準、そして投資支出を持続可能なリターンに結びつける企業の能力をより重視する動きがみられました。根底にあるＡＩ投資サイクルは依然として市場の主要な原動力でしたが、投資家はＡＩ関連銘柄を一律に評価する姿勢を弱めました。

全体として、当月はより選別的な市場環境となり、投資家は安定したキャッシュ創出力や健全な財務基盤を重視する一方で、株価水準や期待が企業業績を上回っている分野に対しては、より慎重な姿勢がみられました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。セクター別では、情報技術はプラスに寄与した一方、資本財・サービスや素材がマイナスに寄与しました。地域別では、イスラエルやインドなどの保有銘柄がプラスに寄与した一方、中国などの保有銘柄がマイナスに寄与しました。

市場環境の変化を踏まえ、一部ポジションの調整を行なうとともに、構造的な成長テーマの恩恵を受けるセクターの投資機会を選別的に捉えました。

◎今後の見通し

当月を通じて、地政学的リスクは投資環境における重要な要素であり続け、エネルギー価格の高止まりや継続する地政学的緊張が、インフレやマクロ経済の不確実性を高めました。データセンター、高性能コンピューティング、半導体生産能力への投資が継続する一方、株価水準の高さや資金調達ニーズ、ＡＩ設備投資からの将来的なリターンに対する精査が強まりました。テクノロジー株市場ではより選別的な環境となり、キャッシュ創出力や財務体質の健全性が重視される動きがみられました。

東アジアでは、台湾と韓国が、先端半導体、サーバー、メモリ分野を通じて、ＡＩ投資サイクルの主要な受益者であり続けました。台湾では半導体やサーバーなど幅広い分野に事業が広がる一方、韓国では半導体やメモリの重要性が引き続き高い状況でした。ＡＩインフラの整備には、半導体、データセンター、発電、送電網インフラ、および関連機器にわたって引き続き大規模な投資が必要とされています。これは、当初ＡＩの恩恵を受けた銘柄を超えた、より広範な投資機会の存在を示す一方、適正な株価水準や企業ごとの業績を見極める重要性も高まっています。

全体として、アジア株式の長期的な見通しについて引き続き前向きな姿勢を維持していますが、持続可能な収益成長を遂げる企業と、期待が企業業績を先取りしている企業とを見極める姿勢が求められています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC / 台湾セミコンダクター
大手半導体メーカー。受託生産に特化したビジネスモデル、規模のメリットを背景とした最適生産、技術力などから業界をリードしている。モバイル通信機器の成長、人工知能（AI）やIoTの普及などが成長の追い風となっている。

2 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBS銀行
金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザリー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。

3 ALLEGRO.EU SA / アレグロ.eu
アレグロ.eu（Allegro.eu SA） は、ショッピングeコマース・プラットフォームを運営し、欧州で事業を展開。自動車、ファッション、ホーム＆ガーデン、電子機器、書籍・収集品、健康・美容などのカテゴリーで商品を提供する。

4 ALPHA BANK SA / アルファ銀行
ギリシャ最古の商業銀行。同国で最初にATM、デビットカードを導入した。リースファイナンス、保険、コーポレートバンキング、資産運用、投資銀行および証券仲介、ベンチャーキャピタルなど多彩なサービスを提供する。

5 SAUDI AWWAL BANK / サウジ・アワール・バンク
デビットカードおよびクレジットカード、資産管理、投資、財務、金融商品および貯蓄商品、貿易金融、株式・債券のホールセール銀行業務、法人向け銀行サービス、およびプライベートバンキングサービスを提供する。世界各地で事業を展開。

6 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD / サムソン電子
家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品のほか、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。

7 ETERNAL LTD / エターナル
インドのインターネットサービス会社。フードデリバリーのZomatoを中心に、クイックコマースのBlinkit、飲食店向け食材供給のHyperpureなどを展開し、消費者の生活に関連する複数のデジタルサービスを提供。

8 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
電池製品メーカー。パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池、電池セル、その他製品を製造する。電池リサイクルサービスも展開。

9 SK HYNIX INC / SKハイニックス
電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどの半導体を製造する。

10 SEA LTD-ADR / シー
情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのオンライン・デジタル・コンテンツ、Eコマース、決済プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。

●世界の金融商品取引所に上場されており、新シルクロード経済圏（日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）の国・地域に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式（預託証券を含みます。）を主な投資対象とします。

●外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。

●新シルクロード経済圏で進むインフラ投資や、生活水準の向上などに伴ない拡大する消費・サービスに加え、域内でのヒト・モノ・カネの流れの活発化などを背景に拡がりが期待される新ビジネスなどの分野にも着目します。

●個別銘柄の時価総額規模にとらわれることなく、魅力的な銘柄を厳選します。

3 グローバルに展開するアモーヴァ・アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

●アモーヴァ・アセットマネジメント・グループのグローバルなネットワークを活用して得た情報・分析に加え、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからの情報を、シンガポールに拠点を置くアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド（アモーヴァアジア）に集約します。

●アモーヴァアジアがマザーファンドの運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類　追加型投信／海外／株式

購入単位　販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額　購入申込受付日の翌営業日の基準価額

信託期間　無期限（2017年9月7日設定）

決算日　毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配　毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額　換金申込受付日の翌営業日の基準価額

購入・換金申込不可日　販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- シンガポール証券取引所の休業日
- シンガポールの銀行休業日
- 香港証券取引所の休業日
- 香港の銀行休業日
- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ロンドンの銀行休業日

換金代金　原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

課税関係　原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料　ありません。

信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）　ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.881%（税抜1.71%）

その他の費用・手数料　目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社　アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド

受託会社　三井住友信託銀行株式会社

販売会社　販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕　www.amova-am.com
〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。